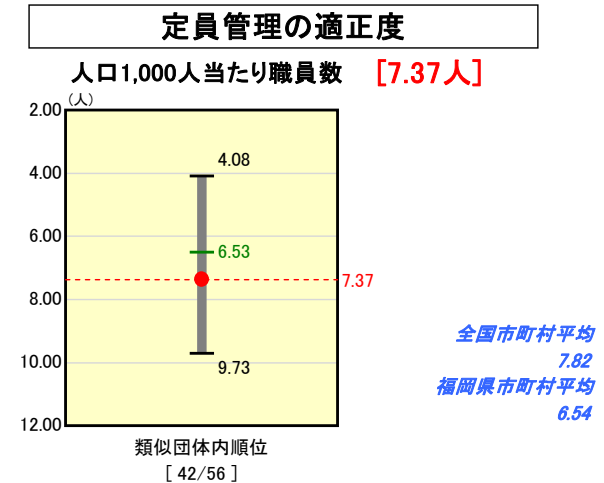
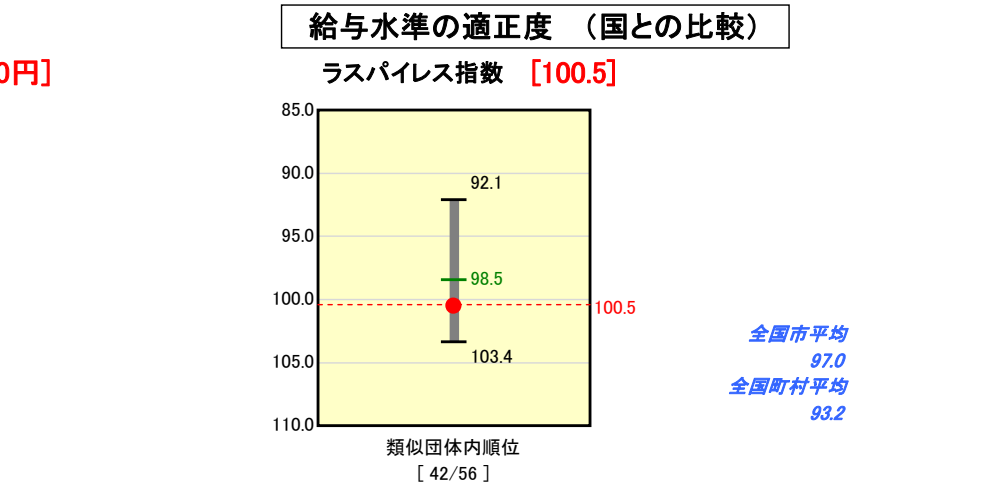
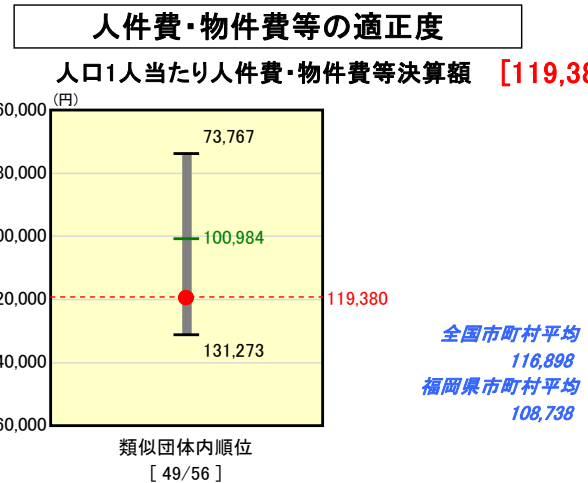
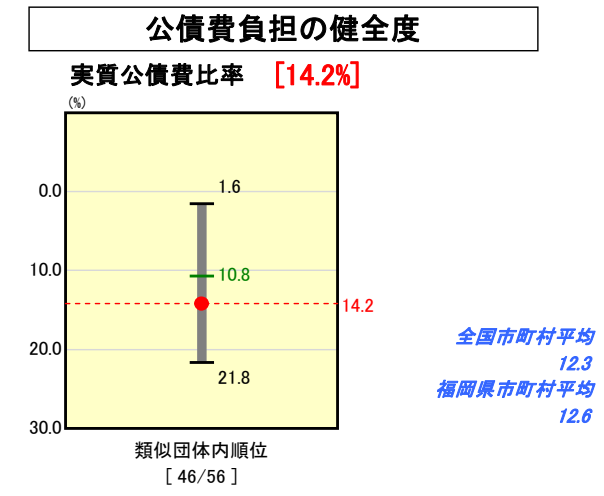
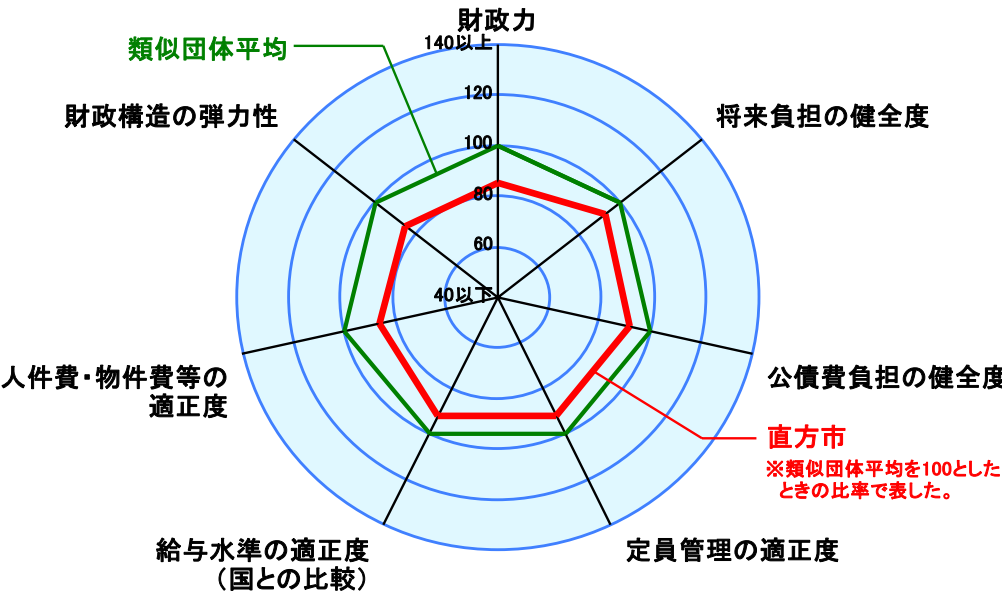
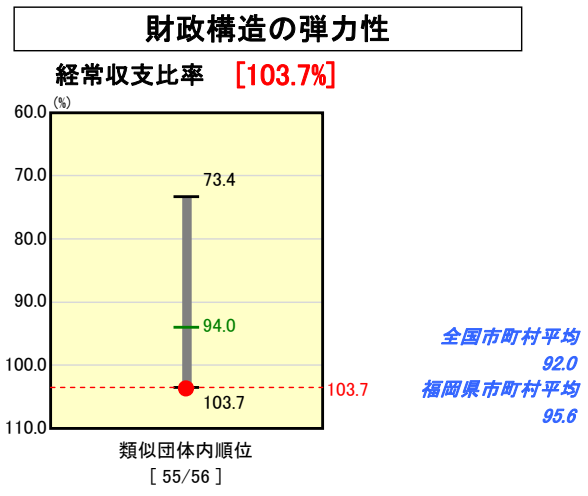
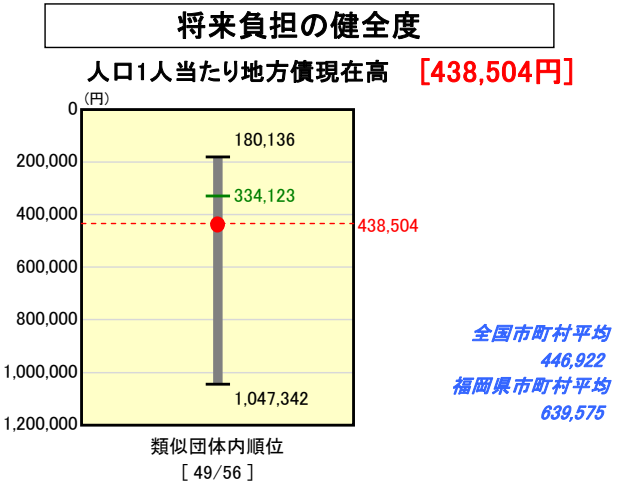
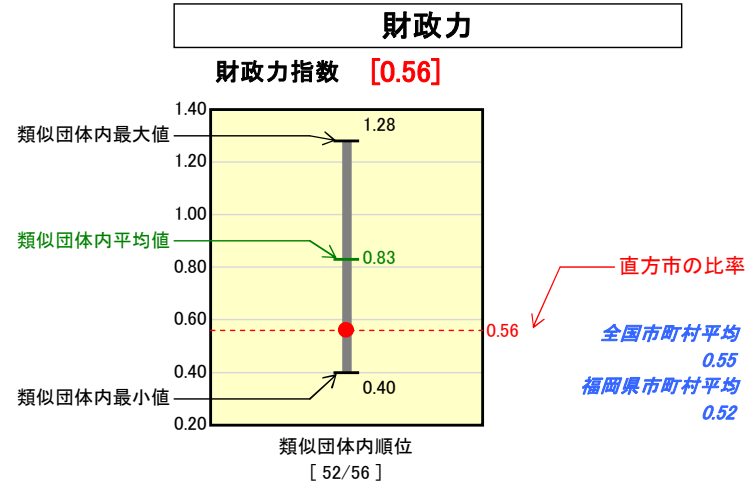


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福岡県 直方市

人口	58,852 人(H20.3.31現在)
面積	61.78 km ²
歳入総額	22,618,953 千円
歳出総額	22,508,988 千円
実質収支	7,545 千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
人口の減少・高齢化が進み続けており、旧産炭地を脱却する程の基幹的産業も無い事から、財政力指数は全国の類似団体と比較してもかなり低い数値で推移し続けており、本市の財政基盤は弱い。財政基盤強化のため、近年北部九州地域で顕著となっている自動車関連産業の進出にあわせた企業誘致や、地場産業の浮揚対策・中心市街地の活性化事業を推進し、定住人口と税収の改善に取り組む。

【経常収支比率】
社会・児童・老人福祉費、生活保護費などの福祉関連経費負担が大きく、人口1人当たり決算額での比較では、他の類似団体に比べて約2倍の高水準である。また過去に実施した大型基盤整備事業の財源として市債を発行したことにより、公債費負担も依然として高い。近年は各種建設事業の規模縮小・期間の繰り延べに取り組み続けており、事業費の削減と市債発行の抑制を図っている。人件費抑制のため職員定数削減を実施しており、18～21年度の4年間で54人の減員を見込んでいる。経常収支比率については、他にも三位一体改革など状況が悪化させる外的要因はあるが、これらの取り組みを継続して財政構造が硬直化している現状を改善したい。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
人件費は、類似団体と比較して約1.2倍となっている。本市は学校給食事業、ごみの収集運搬業務などをほぼ直営で賄っており、職員総数が増える事から類似団体での人件費負担は高めである。物件費では衛生費関連で他類似団体を大きく上回っている。本市はごみ処分業務を他市に委託しており、その委託料が発生する事から、処理施設の建設費や維持費が非常に安価で済む代わりに物件費は高めとなっている。必要性の低い各種施設の統廃合や直営業務のアウトソーシングを推進しており、更に市業務の全般的なコスト低減を図る。

【人口1人当たり地方債現在高、及び実質公債費比率】
市債発行額は11～12年度にかけて40億円を超過していたが、その後減少に転じて19年度については約21億円となっている。(繰上償還に伴うものは除く、以下同) 一方、近年は27億円前後の元金を償還しているため、市債の発行額と本市の人口がそのまま推移すれば、人口1人当たり地方債現在高は年間約10千円程度の改善が見込める。福岡県市町村平均を下回っているが、類似団体と比較して未だ高い水準にある。過去に本市が発行した市債は元利償還金のかなりの部分が普通交付税の事業費補正に算入されているが、それでも実質公債費比率は14.2%と平均的な水準を上回っており、今後も市債発行額の抑制を基本方針として改善に取り組む。

【人口1,000人当たり職員数】
本市は学校給食事業、ごみの収集運搬業務、保育所等一部施設の運営を直営により実施しているため、職員数は他団体と比較して多くなっている。18年度より、複合文化施設などへの指定管理者制度導入・ごみ収集運搬業務の一部民間委託がなされており、18～21年度間で54名の削減を目標としている。(18～20年度現在で50名の削減がなされている。)

【ラスパイルズ指数】
18年度に国家公務員給与構造改革を踏まえ給与の見直しを実施し、また各種手当の削減を行ってきたが、類似団体と比較して未だ高い水準にある。19年度には削減効果の大きい地球手当の廃止を実施しており、人員削減と併せた人件費の抑制を実施する。